

会員 各位

東北税協共済会  
会長 澤村正夫

## 書籍配付のお知らせ

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当会の事業に格別のご理解・ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、この度、会員の皆様の業務にご活用いただくための教育情報資料として、次の書籍を無償で配付することといたしました。

### 「令和元年版 法人税の決算調整と申告の手引」

清文社 令和元年9月末発刊予定

なお、配付書籍の選択制を導入していますので、上記書籍を希望されない方は、下記4種類の書籍の中から1つお選びいただき、FAX又は郵送にて6月14日（厳守）までにお申込みください。

おって、書籍発刊後、順次発送させていただきます。

#### 記

東北税協共済会 行き （注：選択制希望の方のみ FAX 又は郵送ください。）

FAX 022-293-6731

No.	書 籍 名	出 版 社 名	発刊 予定月	希望に○印 (1つのみ)
1	令和元年版 図解法人税／図解消費税（2冊セット）	大蔵財務協会	7月	
2	<七訂版>消費税の課否判定と仕訳処理	税務研究会	6月	
3	新・税理士実務質疑応答集（令和元年版） 個人税務編／法人税務編（2冊セット）	ぎょうせい	10月末	
4	ミス事例でわかる相続税・贈与税申告の実務ポイント	新日本法規	6月末	

書籍の詳細をご覧になりたい方は、東北税協共済会ホームページをご覧ください。

登録番号（ ）氏名（ ）支部

## 無償配付 選択制書籍 詳細

 <p>表紙画像：平成 30 年度版</p>	<p style="text-align: center;"><b>令和元年版 法人税の決算調整と申告の手引</b> (清文社)</p> <p>法人税の取扱いに関する法律・政令・省令・告示・通達等の膨大な条項を体系的に整理収録。イノベーション促進のための研究開発税制の見直しや中堅・中小企業による設備投資等の支援など、平成 31 年度税制改正を織り込んだ最新版の法人税の百科事典です。Web 版サービス付き。</p> <p style="text-align: right;">編者：大阪国税局法人課税課長 令和元年 9 月末発刊予定</p>
 <p>表紙画像：平成 30 年度版</p>	<p style="text-align: center;"><b>令和元年版 図解法人税 図解消費税 (2冊セット)</b> (大蔵財務協会)</p> <p>「図解法人税」法人税に関する法令・通達が規定する内容は極めて広範囲に及ぶと同時にきめ細かく定められているため非常にボリュームがあり、かつ難解であるといわれています。本書は、そのような法人税に関する基本的事項を図表やフローチャートを多用して体系的に解説しています。</p> <p>「図解消費税」2019 年 10 月導入の軽減税率制度、区分記載請求書等保存方式、2023 年導入の適格請求書等保存方式の詳細に加え、税額計算上の留意点について更に内容を充実。2019 年度改正で導入される、新しい外国人旅行者向け免税制度についても解説。</p> <p style="text-align: right;">編著：青木幸弘 森田 修 令和元年 7 月発刊予定</p>
	<p style="text-align: center;"><b>&lt;七訂版&gt; 消費税の課否判定と仕訳処理</b> (税務研究会)</p> <p>本書は、勘定科目別に選定した事例を基に仕訳処理を示し、関連する法人税、所得税等の取扱いも含めてわかりやすく解説しています。10%税率への対応のほか、収益認識に関する会計基準及び法人税法の改正、平成 31 年度税制改正まで織り込んで内容を全体的に見直しています。軽減税率の適用、リバースチャージ方式の適用などを中心に新たな事例を追加し、総数 854 事例を収録。特異な事例も多く取り上げ、多様な課否の疑問に対応しています。消費税の精算、消費税額に異動が生じた場合の調整仕訳についても詳説しています。各事例には関連事例の掲載箇所を示し、巻末には索引をつけて事例検索の便宜を図っています。原則として平成 31 年 4 月 1 日現在の法令・通達に基づいています。</p> <p style="text-align: right;">編著：上杉 秀文 令和元年 6 月発刊予定</p>

新・税理士実務質疑応答集 令和元年版  
個人税務編／法人税務編（2冊セット）

（ぎょうせい）



表紙画像：平成 30 年度版

平成 27 年度税制改正以降の改正内容を織り込み、約 4 年ぶりの全面改訂となります。「個人税務編」と「法人税務編」を別冊にし、実務の中で生じやすい疑問点、留意する事項を税理士ならではの視点で検討・編集した質疑応答集です。※本の画像は前回版です。

編著：右山研究グループ 令和元年 10 月末発刊予定

ミス事例でわかる相続税・贈与税申告の実務ポイント（新日本法規出版）



相続税の申告は、事案ごとの個別性が高く、条件が少し違うだけでも納税額に大きく影響することから、高度な経験と知識が必要とされます。もし非課税財産や特例の適用を見落とししたり、税額計算や財産評価を誤るようなことがあれば、損害賠償の対象にもなり得るため細心の注意が必要です。そのため、申告の際にどのようなことに気を付けるべきか、ミスが起こりやすいポイントを確認する事ができれば、多くの税理士にとって有用であると考えられます。そこで、相続税や贈与税の申告の際に、判断に迷う事例や間違いが起きやすい事例を多数取り上げ、適正な処理方法を解説する標記書籍を発刊いたしました。

編著：山本 信行（税理士） 令和元年 6 月末発刊予定

（東北税協共済会）